

令和2年3月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 秦 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の養護老人ホームの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 養護老人ホーム（盲型以外）の収支状況については、一般型*のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.1%で、全体の40.1%が赤字**施設であった。特定施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.0%で、全体の45.8%が赤字施設であった。
- いずれの事業形態も全施設の半数近くが赤字という厳しい経営状況であり、赤字施設は、黒字施設と比較して利用率および利用者1人1月当たりサービス活動収益が低い傾向がみられた。
- 2017年度と2018年度の両年度のデータがある施設において経年比較を行ったところ、養護老人ホーム（盲型以外）の一般型および特定施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率はともに前年度から0.3ポイント低下していた。
- なお、盲型の養護老人ホームの収支状況については、一般型のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は0.5%で、全体の36.4%が赤字施設であり、特定施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は0.4%で、全体の55.6%が赤字施設であった。

* 「一般型」…介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていない養護老人ホーム
「特定施設」…介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム

** 経常増減差額が0円未満